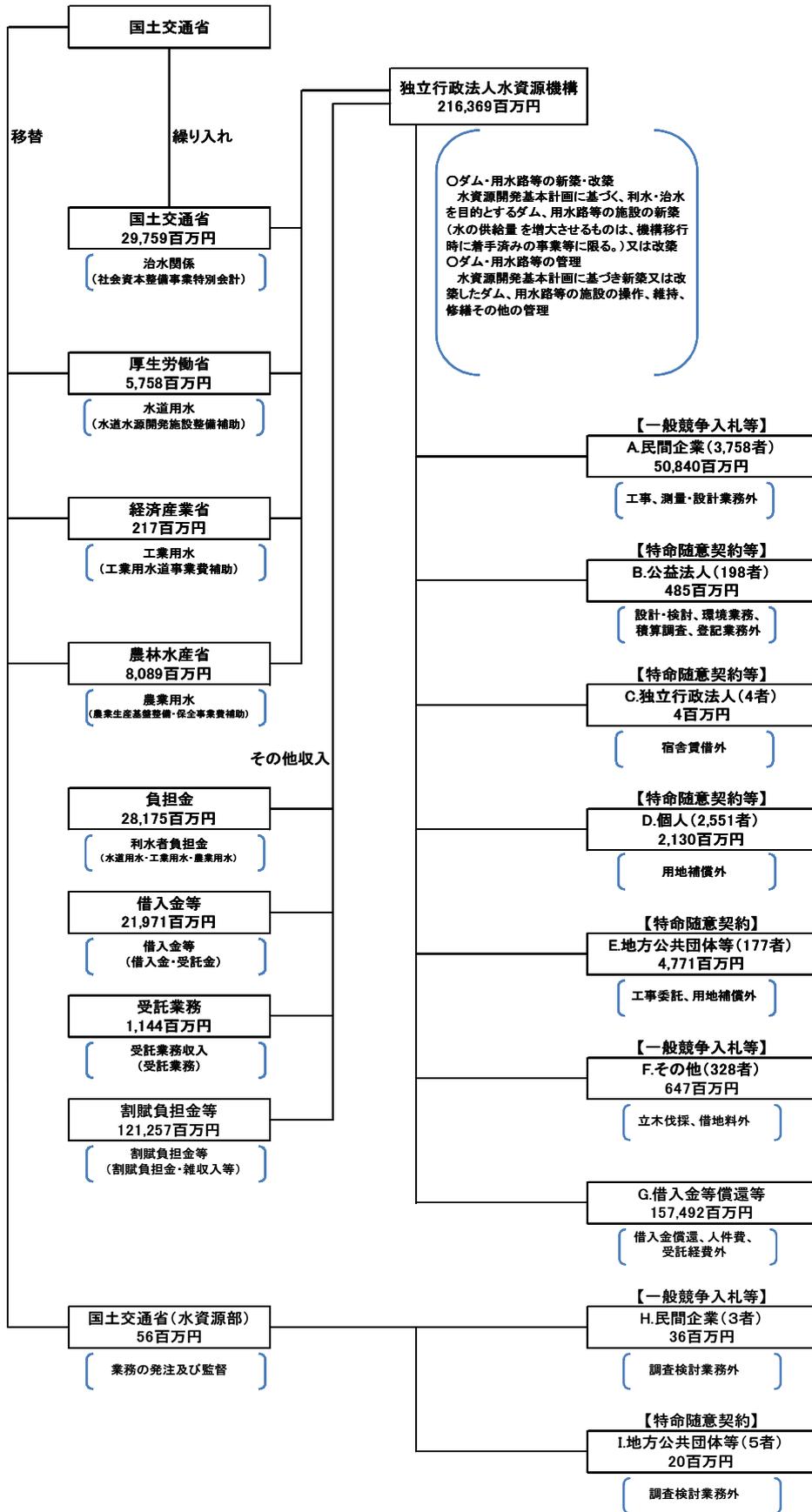


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水資源開発事業	担当部署	水管理・国土保全局 水資源部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和37年度 昭和40年度 昭和62年度	担当課室	水資源政策課	課長 山本 健一			
会計区分	一般会計 社会資本整備事業特別会計 治水勘定	施策名	水資源の確保、水源地域活性化等を推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人水資源機構法第35条 水資源開発促進法第2条	関係する計画、 通知等	水資源開発基本計画				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等を行うことにより、産業の発展及び人口の集中に伴い用水を必要とする地域(三大都市圏、四国及び北部九州)に対する水の安定的な供給の確保を図るなど。 水資源開発基本計画に位置づけられた水資源開発施設の建設や既存施設の有効活用等の多様な施策について調査・検討を行い、水資源の総合的な開発と利用の合理化を促進する。 水源地域では集落、地域社会の疲弊が進んでいる地域が多く早急な対策が必要となっており、地域資源等を活用した活性化活動の支援を行うことを通じて、その活動が地域の担い手により継続的に実施されることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	水資源開発基本計画に基づき、利水・治水を目的とするダム、用水路等の施設の新築(水の供給量を増大させるものは、機構移行時に着手済みの事業等に限る。)又は改築を行う。新築又は改築したダム、用水路等の施設については、操作、維持、修繕その他の管理を行う。 水資源開発基本計画に関する水需給の動向の把握、計画の達成度の点検、今後の計画変更等に必要な情報を得るための調査を行う。 また、既存の水資源開発施設の有効活用を図る観点から、再開等により施設の機能を効果的かつ効率的に活用する検討方策とともに、改築等により施設の機能を維持するための検討方策に関する状況把握を行う。 全国のダム等に係る水源地域において、ダム等を含めた各種の地域資源を活用しながら、水源地域の活性化を目的とした活動の企画・立案、実施、評価を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	59,863	57,748	41,453	32,889	29,826
		補正予算	1,159	0	2,432	10,043	
		繰越し等	▲ 12,030	▲ 593	11,759	9,066	
		計	48,992	57,156	55,644	51,998	29,826
	執行額	48,992	51,953	50,453			
執行率 (%)	100.0%	90.9%	90.7%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (27年度)
	渇水影響度 (渇水による影響を、取水制限率と取水制限日数との積で表したものの)	成果実績		-	-	2,255日・%	5,300日・% (23年時点の 過去5年平均)
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	管理施設数	活動実績 (当初見込み)	施設	51	51	51 (51)	— (51)
単位当たり コスト			算出根拠				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	水資源開発の促進に必要な経費	49	44				
	水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	4,959	4,942	H24 復旧復興枠479百万含む			
	水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	113	106	H24 復旧復興枠5百万含む			
	水資源確保を図るための農業生産者施設整備・保全事業に必要な経費	5,485	7,382	H24 復旧復興枠1,895百万含む			
	水資源開発事業交付金	22,283	17,352	H24 特別枠105百万含む			
	計	32,889	29,826				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・工事、業務発注については、総合評価落札方式の実施により、競争性、透明性を確保した予算執行を図った。</p> <p>・また、中期計画に基づき、工事コストの縮減、施設の長寿命化、環境負荷の低減効果などコストと品質の両面を確保するコスト構造改善の取り組みを推進しているところである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」を踏まえて、管理業務の民間委託の拡大や利益剰余金の有効活用を図る。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>利益剰余金については、後年度における管理経費の軽減等に活用する。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>事業仕分け第1弾 1-12 直轄河川・直轄ダム の維持管理 WGの評価結果：予算要求の縮減(10～20%) とりまとめコメント：全体として、維持管理は必要であるが、要求の内容については縮減を求める声が多かった。入札の見直しによる縮減の余地が相当あるのではないかと。当ワーキングとしては、これにより、少なくとも10～20%程度の予算要求の縮減を行うことを結論とする。</p> <p>事業仕分け第1弾 1-14 水道施設整備事業 WGの評価結果：予算要求の縮減(10～20%) とりまとめコメント：それぞれの地方公共団体が行う水道事業について、格差是正や耐震化を進めるために国で補助を行うことについては必要であると評価する。ただし、補助の出し方として水道料金が平均を上回ることをすべて対象とするというのはいかがなものか。当ワーキングでは、メリハリをつけて見直しを行うことによりコスト減を図ることとし、10～20%予算要求の縮減を行うことを結論とする。</p> <p>事業仕分け第2弾 A-20 ダム・用水路等の管理業務(水資源機構) WGの評価結果：利害調整など本来行うべき業務のみを機構が行い、それ以外は他に任せる(機構の業務としない) 契約については大至急見直し とりまとめコメント：全体的な議論を通して、また、コメントとしても、利害調整という部分については確かに誰かがやらなければならない機構の業務として認めるという意見が多くあったが、それ以外の業務については、徹底的に厳密に調査し、機構でしかできないわけではない部分については、民間などに任せていくという方向にしていけるべき。契約関係の問題点についても説明・議論いただいたが、特定法人との契約関係などを含め、即、見直しができる部分が相当あると考えられ、その点について精査を大至急して見直していただきたい。組織についてどれだけ人数を抱えているべきかといった指摘・議論も一方あったが、事業としての仕分けを行ったものであるため、機構が本来行うべき利害調整などの業務を残して、それ以外の業務は他に任せるべきということを結論とする。</p> <p>事業仕分け第3弾 B-7 (3)水資源開発事業交付金 WGの評価結果：水資源機構については、利益剰余金の国庫返納を早急に検討 とりまとめ内容：水資源機構の資金、利益剰余金の国庫への返還について早急に検討を行い、有効に活用すべき。</p>			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)熊谷組			E.愛知県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	工事	9,157	外部委託	工事委託	1,397
			補償費	用地補償	4
計		9,157	計		1,401
B.(財)愛知・豊川用水振興協会			F.日田木材協同組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	設計・検討等	183	外部委託	立木伐採	140
計		183	計		140
C.独立行政法人都市再生機構			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃貸	宿舍賃貸	3			
計		3	計		0
D.地権者イ			H.(株)建設技術研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
用地補償	用地補償	61	外部委託	調査・検討等	26
計		61	計		26

I.公立大学法人宮城大学

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	調査・検討等	5			
計		5	計		0

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)熊谷組	工事	9,157	7	74.6
2	鹿島建設(株)	工事	2,529	5	72.9
3	(株)アクアテルス	施設点検等	1,928	4	59
4	青木あすなる建設(株)	工事	1,520	3	76.9
5	西松建設(株)	工事	1,190	11	75.4
6	東京電力(株)	電力料金	1,026	随意契約	—
7	飛島建設(株)	工事	851	4	77.8
8	前田建設工業(株)	工事	823	5	78.6
9	五洋建設(株)	工事	727	9	97
10	中部電力(株)	電力料金	717	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(財)愛知・豊川用水振興	設計・検討等	183	2	94.7
2	(財)日本気象協会	情報提供等	63	2	88.6
3	(財)経済調査会	調査等	45	3	58.3
4	(社)淡水生物研究所	設計・検討等	26	2	81.3
5	(財)建設物価調査会	調査等	23	2	77.2
6	(財)日本建設情報総合セ	システム管理等	21	1	97.7
7	(財)ダム水源環境整備	設計・検討等	20	1	99.3
8	(財)九州環境管理協会	設計・検討等	14	1	99.2
9	(社)愛知県公共嘱託登記	登記	14	1	100
10	(社)福岡県公共嘱託登記	登記	11	2	58

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	独立行政法人都市再生機	宿舍賃貸	3	随意契約	—
2	(独)科学技術振興機構	複写費	1	随意契約	—
3	日本小型船舶検査機構	検査費	0	随意契約	—
4	独立行政法人国立印刷局	図書購入費	0	随意契約	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	地権者イ	用地補償	61	—	—
2	地権者ロ	用地補償	46	—	—
3	地権者ハ	用地補償	42	—	—
4	地権者ニ	用地補償	36	—	—
5	地権者ホ	用地補償	36	—	—
6	地権者ヘ	用地補償	36	—	—
7	地権者ト	用地補償	31	—	—
8	地権者チ	用地補償	31	—	—
9	地権者リ	用地補償	28	—	—
10	地権者又	用地補償	28	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	愛知県	工事委託等	1,401	随意契約	—
2	国土交通省関東地方整備	管理業務委託等	690	随意契約	—
3	国土交通省近畿地方整備	管理業務委託等	591	随意契約	—
4	千葉県	管理業務委託等	371	随意契約	—
5	福岡県	工事委託等	300	随意契約	—
6	国土交通省四国地方整備	管理業務委託等	239	随意契約	—
7	静岡県	工事委託等	200	随意契約	—
8	国土交通省九州地方整備	管理業務委託等	136	随意契約	—
9	国土交通省中部地方整備	管理業務委託等	133	随意契約	—
10	朝倉市	調査委託等	102	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	日田木材協同組合	立木伐採	140	4	91.8
2	愛知用水土地改良区	調整業務委託	74	随意契約	—
3	豊川総合用水土地改良区	調整業務委託	56	随意契約	—
4	北総東部土地改良区	施設管理業務委託	37	随意契約	—
5	有限責任 あずさ監査法	会計監査業務	34	随意契約	—
6	成田用水土地改良区	施設管理業務委託	32	随意契約	—
7	群馬用水土地改良区	施設管理業務委託	28	随意契約	—
8	老松生産森林組合	借地料	26	随意契約	—
9	見沼代用水土地改良区	施設管理業務委託	23	随意契約	—
10	筑後川土地改良区	施設管理業務委託	14	随意契約	—

H.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	調査検討業務等	26	2	89.2
2	ツルカメO&E(株)	調査検討業務等	5	随意契約	—
3	(株)よかねっと	調査検討業務等	4	随意契約	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	公益大学法人宮城大学	調査検討業務等	5	随意契約	—
2	NPO法人ラーハンマネジメント	調査検討業務等	4	随意契約	—
3	日光市長	調査検討業務等	4	随意契約	—
4	NPO法人ゆうぱりファンタ	調査検討業務等	4	随意契約	—
5	NPO法人森	調査検討業務等	3	随意契約	—
6					
7					
8					
9					
10					

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					